

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり		
施策	①地域文化資源の発掘及び相互交流の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	地域の伝統文化継承支援事業	実施計画 記載頁	58	
対応する 主な課題	○文化資源は人々を魅了し惹きつける力を持っているが、こうした文化資源の持つ様々な価値や魅力に地域の人々が気づかないことも少なからずあるため、地域外との交流を通じて地域文化の掘り起こしを図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内各地で実施されている伝統芸能、伝統行事等の調査・情報収集を行い、本県の文化・地域振興に図るためなどに活用する。文化年鑑の作成については類似の冊子との差別化を調整しつつ、作成を検討する。また、各地域の伝統行事・芸能等をテーマに文化講演(シンポジウム等)を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	伝統芸能等のデータベース情報収集・作成						県 文化振興 会
	沖縄県文化年鑑の作成(各年度)						
	文化講演の実施						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域の伝統文化継承支援事業	8,000	7,839	県内各地域で実施されている伝統行事、伝統芸能、しまくとぅばの取組等の情報収集を行った。文化講演としてシンポジウムを4回実施し、計306名の来場者があった。 各地域における伝統行事の年間の実施日等をまとめ、データベースの基礎となる報告書を作成した。 年鑑の作成については、類似の冊子との差別化を検討した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	国指定文化財、県指定文化財、市町村指定文化財の調査を行い、行事等の実施状況を報告書にとりまとめたことにより、未来につながる情報の蓄積が図られた。 離島を含む県内4地域(嘉手納町、石垣市、南城市、本部町)でその地域の伝統行事や伝統芸能をテーマに文化講演(シンポジウム)を行い、地域の伝統行事等の発信及び活性化を図った。 以上の取組により、自らの地域の伝統文化等の情報共有や大切さを再発見することができたと考えられ、順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域の伝統文化継承支援事業	7,779	県内各地で実施されている伝統芸能、伝統行事、しまくとぅばの取り組み等の情報収集を行い、その中から選定した伝統芸能等を国立劇場おきなわで公演する。併せて、地域文化の公演や伝統芸能に関するシンポジウムも行う(4回開催予定)。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

伝統芸能、伝統行事等の調査において、観光客等にも実施時期が分かるよう、開催予定日・時期をできるだけ調査した(全体の86パーセントを調査)。
 平成25年度は、これまで調査した伝統行事などを集めて、9月に国立劇場おきなわで舞台公演を行い、各地域の伝統芸能の活性化を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
講座の参加者数等	165名 (24年度)	306名 (25年度)	—	↗	—
状況説明	地域の伝統芸能の情報収集だけでなく、公演の場を設けたり、地域ごとの特色あるシンポジウムを開催し、地域の方を中心に306名の参加者を集めるなど、情報発信も行い、地域の伝統行事などの掘り起こしを行うことで、各地域の文化資源に光をあてていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・各地域の住民が、自らの地域の伝統行事・伝統芸能の重要性や価値を共有できていない。
- ・伝統芸能、伝統行事等の調査・情報収集を行う上で、地域とのネットワークをどう形成するか。
- ・文化年鑑を作成する上では、類似の冊子との差別化をどう図るのか。
- ・シンポジウムの開催にあたっては、集客(広報)をどうするのか。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各地域の住民に自らの地域の伝統行事・伝統芸能の再発見をしてもらうため、情報発信の方法を工夫する。
- ・市町村文化協会との連携を密にし、情報収集を図る。
- ・文化年鑑については類似の冊子との統合も踏まえ、検討する必要がある。
- ・シンポジウムの開催にあたっては、わかりやすい名称への変更が考えられる。

4 取組の改善案(Action)

- ・各地域の特色・違いを再発見してもらい、愛着を持ってもらうため、文化の基層であり、地域ごとに特色がある「しまくとぅば」を絡めたシンポジウムを開催する。
- ・シンポジウムの名称を、各地域を巡る、という意味の「サーキット」から「シマdeシンポジウム」に変更し、集客を強化する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり		
施策	①地域文化資源の発掘及び相互交流の促進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	市町村文化行政との連携強化	実施計画 記載頁	58	
対応する 主な課題	○文化資源は人々を魅了し惹きつける力を持っているが、こうした文化資源の持つ様々な価値や魅力に地域の人々が気づかないことも少なからずあるため、地域外との交流を通じて地域文化の掘り起こしを図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の地理的・歴史的経緯から育まれてきた地域の魅力的な文化資源を再評価するとともに、これらを最大限活用して文化の薫り高いまちづくりを推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	文化行政連絡会議の実施等					→	県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	文化行政に携わる各市町村の担当者と構成する文化行政連絡会議を開催し、平成25年度の県の主な施策を周知し、文化行政に対する理解を深めるとともに、市町村の文化資源の活用事例を紹介し、意見交換を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
文化行政連絡会議の実施等			年1回	年1回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	H25.6.13に市町村文化行政連絡会議を開催。市町村と連携する一括交付金等の事業を周知することにより、文化行政に対する理解を深めることができ、また市町村単位で文化資源の活用をしている具体的な事例を紹介することにより、新たな地域文化資源の発掘と市町村間の相互交流を促す契機となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	H26.6.18に市町村文化行政連絡会議を開催予定。県の主要施策及びH25.10月に策定された文化芸術振興条例について重点をおいて周知し、市町村独自の取組支援と連携強化を呼びかける。継続して市町村における優れた文化活動事例の発表などを盛り込む。		—

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでは県の主要施策を周知することがメインであったが、県・市町村間の相互交流を促進するため、市町村担当者に地域での取組事例を発表してもらおう機会を作った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県が支援した市町村主催の文化芸術関連イベントの来場者数	521人/年 (23年度)	35,146人/年 (25年度)	1,000人/年 (28年度)	40,072人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	各市町村ごとにその特色を生かした文化事業やイベントが徐々に増え、地域の活性化につながりつつある。また、成果指標の大きな改善については、演劇、ダンス、シンポジウム等をファミリー向けの国際演劇フェスティバルの「キジムナーフェスタ」(32,010人)の影響が大きくなっている。H28目標値は既に達成されており、今後も増えていくものとする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県の主要施策について周知を図っているが、市町村担当者がどう活用できるのかという視点に結びついていない現状がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・これまでは市町村の文化・教育担当関連部署の担当者向けに連絡会議を行っていたが、観光分野における文化資源の活用事例もあることから、市町村との観光関連部署へも県の施策の周知を行う機会を作る必要がある。

・市町村の文化・教育担当関連部署の担当者が多く集まるため、その部署のニーズにあった情報提供をしているのか、もう一度内容を検討する必要がある。

・市町村におけるユニークな取組について情報収集を行い、連絡会議等の場で事例紹介を紹介することにより、相互の意見交換・交流を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県庁内部の観光担当課とも連携し、観光分野での市町村との連絡会議の場を活用して、県の文化関連主要施策の周知を行い、広い分野で地域文化資源の発掘・活用を促せるようにする。

・各市町村との意見交換・交流を進めるためにも、県の事業を活用している市町村の取り組み事例や各市町村ごとにその特色を生かして成功している文化事業及び文化関連事業の取り組み状況について、情報を共有する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり		
施策	①地域文化資源の発掘及び相互交流の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	クリエイティブアイランド沖縄推進事業(仮称)	実施計画 記載頁	58	
対応する 主な課題	○沖縄県内では、一部市町村においてエイサーや地域の食文化を活用した地域づくりが進められているが、さらなる地域活性化を目指し、地域の個性豊かな文化資源を取り入れたまちづくりの取組はこれからの課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域に根ざした文化芸術活動や文化芸術を活用した地域づくりを促進することより、経済的豊かさと社会的豊かさを旨す「クリエイティブアイランド沖縄」の実現を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域における文化芸術を活用したまちづくりの促進					→	県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	233,058	188,357	東アジア文化都市の立候補に向けた可能性調査を行い(シンポジウム、勉強会)、クリエイティブアイランド沖縄につながる取組を行った。 ※東アジア文化都市は、日中韓3か国(持ち回り)において、文化芸術による発展を目指す都市を選定し、その都市の文化芸術を活用したイベント等を実施し、東アジアの相互理解・連帯感形成を促進し、多様な文化の国際発信力強化を図ることを目指す。当事業を契機に文化的特徴を活かして、文化芸術・クリエイティブ産業・観光の振興を推進することで継続的に発展することを目的としている。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	東アジアの多様な文化の国際発信力を強化することを目的とした東アジア文化都市への立候補に向けた可能性調査を実施し、クリエイティブアイランド沖縄につながる取組を行ったが、地域住民、文化団体の理解や賛同を得る必要が引き続きあるため、やや遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	クリエイティブアイランド事業に向け、引き続き取り組んでいく。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

クリエイティブアイランドに繋がる、東アジア文化都市構想への立候補について意識啓発がされた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度に芽出しとなる可能性調査を、沖縄文化活性化・創造発信支援事業で行った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・文化芸術がまちづくりに活かすことで、心の豊かさ、地域への愛情が育まれるという意識を認識させる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業の枠組み、概念(クリエイティブアイランドとは)、事業化に向け今後の取り組みについて精査検討を行うとともに関係団体との連携を図る必要がある。

・文化資源を取り入れたまちづくりを進めるため、具体的なプロセスや実施に向けた課題等を検証する。

4 取組の改善案(Action)

・上記改善余地の検証を踏まえ、地域の文化芸術を活用したまちづくりとなる取り組みをサポートしていく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり		
施策	②地域文化を活用したまちづくりの促進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	実施計画 記載頁	59	
対応する 主な課題	○文化資源は人々を魅了し惹きつける力を持っているが、こうした文化資源の持つ様々な価値や魅力に地域の人々が気づかないことも少なからずあるため、地域外との交流を通じて地域文化の掘り起こしを図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成などに対する費用を補助する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件以上 助成件数	1件以上	1件以上	2件以上	2件以上		県
	地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	233,058	188,357	地域の文化資源を活用した事業について、応募が5件あり、審査の結果2件を採択した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援			1件以上	2件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	クイチャー踊りと八重山のミンサー織りの普及に関する事業の2事業を採択し、クイチャー踊りの普及用パンフやDVD制作、ミンサーの歴史的な収蔵品の調査、着物のコーディネート研究、使用実態調査を行い、その地域の文化を改めて見直す機会を創出した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	188,458	地域の文化を積極的に活用し、文化・芸能団体活動の活性化を図る。助成件数は1件以上を目標にする。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

文化関係団体へは事業概要、主旨を十分説明し、不採択となった事業については引き続き、次年度事業化に向けて助言指導を行い、事業の掘り起こしに努める。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
伝統行事の伝承・復元等に関する事業を行う団体への助成件数(累計)	0件 (23年度)	2件 (25年度)	15件	2件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援を行うことにより、文化資源の持つ様々な価値や魅力を地域の人々に周知させることができた。引き続き関係団体への周知を行い、H28目標達成に向けた取組を行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄文化活性化・創造発信支援事業は文化関係事業者からの提案に対し、外部有識者の審査を経て、事業実施されるため、同事業の主旨を踏まえる必要があり、目標値の達成は申請件数、審査結果という外的要因が高い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・現在の実施スキームについては引き続き継続するが、その中での文化関係団体へ事業の主旨、事業計画書の記載の仕方、採択する上での留意点など助言指導を行う。

4 取組の改善案(Action)

・応募から事業執行まで文化関係団体へ助言、指導を行う。事業提案前は事業計画書の記載方法や採択される上でのポイントなど指導し、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導し、事業者の掘り起こしを図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり		
施策	②地域文化を活用したまちづくりの促進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	伝統食文化の保全・継承・活用の推進	実施計画 記載頁	59	
対応する 主な課題	○沖縄県内では、一部市町村においてエイサーや地域の食文化を活用した地域づくりが進められているが、さらなる地域活性化を目指し、地域の個性豊かな文化資源を取り入れたまちづくりの取組はこれからの課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化や歴史に培われてきた沖縄特有の食文化を保存継承するとともに、伝統的な食文化を活用して沖縄文化の魅力を県内外へ発信するため、調査・検討を行い、食文化のあるべき姿、進むべき方向性を明確にする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		伝統食文化に関する調査・検討					県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	沖縄県文化芸術振興条例に基づく施策の策定等を審議する文化芸術振興審議会の委員に食文化に精通した委員を選定した。 食文化に関する保全・継承・活用の検討ができる体制づくりを行ったものの、食文化に関する課題等が不明瞭であったため、課題に対応した事業の作り込みができず、予算確保に至らなかった。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	平成25年度は、沖縄県文化芸術振興条例に基づく施策の策定等を審議する文化芸術振興審議会の委員に食文化の有識者を置くにとどまり、食文化の取組の方向性、課題等が不明瞭であったため、課題に対応した事業の作り込みができず、予算確保に至らなかった。しかし、食文化の普及を行っている団体から、今後実施を検討している取り組み等について聞き取りを行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	文化芸術振興審議会において、有識者の意見を聴き取り、内部で事業の必要性の有無について検討する。 開催回数:年1回 審議会議題:文化振興施策の策定について	—

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでは県内部で事業の必要性の検討であったが、沖縄県文化芸術振興条例に基づく施策の策定等を審議する文化芸術振興審議会の委員に有識者を置いたことにより、外部からの意見も施策に反映できる体制づくりを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	課題、今後の方向性等が明確になっていないため、事業実施には至っていないものの、文化芸術振興審議会において食文化の有識者を委員に設置することで、外部からの意見を施策に反映できる体制が整った。				
	有識者の意見を聴き取り、方向性、課題等について検討したうえで、事業実施の必要性の有無や、必要な場合の効果的な取組みについて検討する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本県の食文化の保存・継承・活用の推進のため、食文化のあるべき方向性、課題等が明確になっていない。
- ・本県の食文化の保存・継承・活用の推進のため、事業の必要性について検討がなされていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・文化振興審議会において、委員である外部有識者の意見を聴き取ることで、食文化のあるべき方向性、課題等を明確にする。
- ・上記を踏まえて、他の事業や予算との兼ね合いのため事業の必要性を検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・文化芸術振興審議会委員の意見を聴き取り、それを踏まえて県内部で検討を行うことにより、食文化のあるべき方向性、課題等を明確にする。
- ・上記を踏まえて、事業の必要性について平成26年度までに検討し、必要があると判断すれば平成27年度に事業実施ができるよう予算要求に取り組む。